

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社ソノコム
【英訳名】	SONOCOM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岨野 公一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101（代表）
【事務連絡者氏名】	経理課長 小園 一幸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101（代表）
【事務連絡者氏名】	経理課長 小園 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ソノコム玉川工場 （神奈川県川崎市高津区下野毛一丁目6番34号） 株式会社ソノコム松戸工場 （千葉県松戸市松飛台277番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 累計期間	第49期 第2四半期 累計期間	第48期 第2四半期 会計期間	第49期 第2四半期 会計期間	第48期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	1,091,463	1,304,226	589,746	718,828	2,486,520
経常利益又は経常損失() (千円)	52,663	59,974	6,016	84,091	64,489
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	55,974	79,158	6,997	94,760	51,454
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	925,750	925,750	925,750
発行済株式総数(千株)	-	-	5,000	5,000	5,000
純資産額(千円)	-	-	7,123,709	7,136,747	7,251,284
総資産額(千円)	-	-	7,929,119	8,142,387	8,147,222
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,649.66	1,718.68	1,698.64
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	12.92	18.89	1.62	22.80	11.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	7
自己資本比率(%)	-	-	89.8	87.6	89.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	62,613	220,292	-	-	267,527
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	207,643	975,571	-	-	42,459
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	52,520	109,894	-	-	77,005
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,692,750	1,261,398	2,129,748
従業員数(人)	-	-	140	132	137

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第49期第2四半期累計期間、第49期第2四半期会計期間及び第48期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第48期第2四半期累計期間及び第48期第2四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	132	[26]
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

2. 従業員数には使用人兼務取締役4名は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
スクリーンマスク(千円)	408,406	-
フォトマスク(千円)	280,980	-
報告セグメント計(千円)	689,387	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	689,387	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
その他(千円)	21,755	-
合計(千円)	21,755	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第2四半期会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
スクリーンマスク	401,241	-	40,782	-
フォトマスク	233,449	-	13,925	-
合計	634,690	-	54,708	-
その他	35,791	-	11,302	-
合計	670,482	-	66,010	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
スクリーンマスク(千円)	409,810	-
フォトマスク(千円)	279,660	-
合計(千円)	689,471	-
その他(千円)	29,357	-
合計(千円)	718,828	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナソニックプラズマディスプレイ株式会社	-	-	196,045	27.3
パナソニック株式会社	110,222	18.7	-	-

3. パナソニックプラズマディスプレイ株式会社に対する前第2四半期会計期間及びパナソニック株式会社に対する当第2四半期会計期間の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や政府の経済対策効果等により一部で回復の兆しが見られたものの、円高・株式市場の低迷や厳しい雇用情勢、個人所得の低迷等により、先行き不透明な厳しい経済環境が続いております。

スクリーン印刷業界におきましても、景気低迷による市場の停滞と顧客の工場の海外移転による国内市場の縮小、同業他社との価格競争等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、大型及び高精度製品を生産するための設備増強等、売上高の拡大、収益力の向上に取り組んでまいりました。その結果、製品売上高については、前年同期比22.7%増の6億89百万円、商品売上高については、前年同期比5.4%増の29百万円、売上高合計は、前年同期比21.9%増の7億18百万円となりました。利益面におきましては、売上高の増加及び、原価率低減等の影響により改善が見られ、営業利益79百万円(前年同期 営業損失16百万円)、経常利益84百万円(前年同期 経常損失6百万円)、四半期純利益94百万円(前年同期 四半期純損失6百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スクリーンマスク

当セグメントにおきましては、電子部品用高精度マスクや太陽電池向けマスクが堅調に推移した結果、当第2四半期会計期間の売上高は4億9百万円となりました。

フォトマスク

当セグメントにおきましては、PDP用大型フォトマスクが堅調に推移した結果、当第2四半期会計期間の売上高は2億79百万円となりました。

その他

当セグメントにおきましては、大型設備の売上はなかったものの、スクリーン印刷用資機材の売上が堅調に推移した結果、当第2四半期会計期間の売上高は29百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べて3億6百万円増加し、12億61百万円（前年同期 16億92百万円）となりました。

また、当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において、営業活動の結果得られた資金は、1億23百万円（前年同期 29百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加32百万円があったものの、税引前四半期純利益96百万円、減価償却費68百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において、投資活動の結果得られた資金は、1億92百万円（前年同期 16百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入2億10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、7百万円（前年同期 8百万円）となりました。これは、自己株式の取得による支出4百万円、配当金の支払額2百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、22百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しく、スクリーン印刷業界でも競争が激化し、値下げ圧力は前事業年度に引き続き強まっております。

当社といたしましては、顧客の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売が出来るように取り組んでまいります。

また、薄型テレビ向けにPDPの他に液晶や有機EL等の製造に使用される製品の開発を行ってまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,936,000
計	12,936,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	5,000	-	925,750	-	1,405,550

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岨野 俊雄	東京都世田谷区	883	17.67
株式会社ソノコム	東京都目黒区目黒本町2-15-10	847	16.95
有限会社ケイエスシー	東京都世田谷区代沢2-1-8	538	10.76
岨野 公一	東京都世田谷区	456	9.12
岨野 弘子	東京都世田谷区	293	5.86
ソノコム社員持株会	東京都目黒区目黒本町2-15-10	184	3.69
エスアイエックス エスアイエス エルティードイー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	141	2.82
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	124	2.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	66	1.32
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	46	0.92
計	-	3,581	71.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 847,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,151,000	41,510	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	41,510	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ソノコム	東京都目黒区目黒本 町二丁目15番10号	847,500	-	847,500	16.9
計	-	847,500	-	847,500	16.9

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	730	759	725	690	650	640
最低(円)	550	650	630	650	590	600

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,148	1,308,792
受取手形及び売掛金	748,779	680,451
有価証券	1,306,644	820,956
商品及び製品	14,441	12,082
仕掛品	44,389	52,296
原材料及び貯蔵品	108,395	83,847
その他	46,776	87,910
貸倒引当金	74	68
流動資産合計	3,526,500	3,046,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,534,307	2,518,851
減価償却累計額	1,505,464	1,468,863
建物(純額)	1,028,843	1,049,988
土地	1,586,056	1,586,056
その他	3,329,080	3,364,601
減価償却累計額	2,761,309	2,770,584
その他(純額)	567,771	594,016
有形固定資産合計	3,182,671	3,230,061
無形固定資産	10,420	8,297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,149,708	1,546,674
その他	273,086	315,920
投資その他の資産合計	1,422,795	1,862,594
固定資産合計	4,615,887	5,100,952
資産合計	8,142,387	8,147,222
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	368,121	318,214
未払法人税等	8,415	14,121
引当金	37,494	42,494
その他	198,660	120,766
流動負債合計	612,691	495,596
固定負債		
退職給付引当金	55,486	66,889
役員退職慰労引当金	337,461	333,451
固定負債合計	392,948	400,341
負債合計	1,005,640	895,937

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金	1,405,550	1,405,550
利益剰余金	5,491,946	5,442,670
自己株式	565,758	486,446
株主資本合計	7,257,487	7,287,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120,740	36,238
評価・換算差額等合計	120,740	36,238
純資産合計	7,136,747	7,251,284
負債純資産合計	8,142,387	8,147,222

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	1,091,463	1,304,226
売上原価	880,194	978,484
売上総利益	211,268	325,742
販売費及び一般管理費	290,459	253,285
営業利益又は営業損失 ()	79,190	72,456
営業外収益		
受取利息	-	13,564
有価証券利息	9,324	-
複合金融商品評価益	20,643	-
助成金収入	10,381	-
その他	5,659	2,098
営業外収益合計	46,008	15,662
営業外費用		
為替差損	19,225	3,176
複合金融商品評価損	-	20,623
その他	256	4,345
営業外費用合計	19,482	28,145
経常利益又は経常損失 ()	52,663	59,974
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22,154
特別利益合計	-	22,154
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	52,663	82,128
法人税、住民税及び事業税	3,310	2,970
法人税等合計	3,310	2,970
四半期純利益又は四半期純損失 ()	55,974	79,158

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	589,746	718,828
売上原価	448,365	507,741
売上総利益	141,380	211,086
販売費及び一般管理費	158,161	131,570
営業利益又は営業損失()	16,781	79,515
営業外収益		
受取利息	-	6,365
有価証券利息	4,880	-
助成金収入	10,381	-
その他	7,366	2,827
営業外収益合計	22,628	9,192
営業外費用		
為替差損	11,804	1,644
固定資産除却損	-	2,900
その他	59	72
営業外費用合計	11,863	4,617
経常利益又は経常損失()	6,016	84,091
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,154
特別利益合計	-	12,154
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	6,016	96,245
法人税、住民税及び事業税	980	1,485
法人税等合計	980	1,485
四半期純利益又は四半期純損失()	6,997	94,760

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	52,663	82,128
減価償却費	152,365	133,553
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	5,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,739	4,009
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,445	11,402
受取利息及び受取配当金	12,715	13,987
為替差損益(は益)	19,225	3,176
有形固定資産除却損	-	3,565
複合金融商品評価損益(は益)	20,643	20,623
投資有価証券売却損益(は益)	-	22,154
売上債権の増減額(は増加)	101,001	68,328
たな卸資産の増減額(は増加)	46,165	18,999
仕入債務の増減額(は減少)	39,502	49,907
未払消費税等の増減額(は減少)	5,801	5,863
その他の資産の増減額(は増加)	13,792	43,192
その他の負債の増減額(は減少)	16,491	7,072
その他	418	397
小計	2,351	213,618
利息及び配当金の受取額	12,444	12,916
法人税等の支払額	5,262	6,242
法人税等の還付額	53,080	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,613	220,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	500,000
有価証券の取得による支出	-	673,037
有形固定資産の取得による支出	23,356	25,857
無形固定資産の取得による支出	-	4,500
投資有価証券の取得による支出	192,412	70,621
投資有価証券の償還による収入	16,226	15,093
投資有価証券の売却による収入	-	290,166
その他	8,101	6,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,643	975,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	22,069	80,053
配当金の支払額	30,451	29,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,520	109,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,225	3,176
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	216,776	868,349
現金及び現金同等物の期首残高	1,909,526	2,129,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,692,750	1,261,398

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

	当第2四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
(四半期損益計算書)	前第2四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、内容をより明瞭に表示するため、当第2四半期累計期間より区分掲記することとしました。併せて、前第2四半期累計期間において、営業外収益の内訳として表示しておりました「有価証券利息」は、当第2四半期累計期間より「受取利息」に含めて表示することとしました。 なお、前第2四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は、3,042千円、当第2四半期累計期間の営業外収益の「受取利息」に含まれる「有価証券利息」は、12,611千円であります。

	当第2四半期会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）
(四半期貸借対照表)	前第2四半期会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、内容をより明瞭に表示するため、当第2四半期会計期間より区分掲記することとしました。 なお、前第2四半期会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払法人税等」は、678千円であります。
(四半期損益計算書)	前第2四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、内容をより明瞭に表示するため、当第2四半期会計期間より区分掲記することとしました。併せて、前第2四半期会計期間において、営業外収益の内訳として表示しておりました「有価証券利息」は、当第2四半期会計期間より「受取利息」に含めて表示することとしました。 なお、前第2四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は、1,524千円、当第2四半期会計期間の営業外収益の「受取利息」に含まれる「有価証券利息」は、5,834千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前事業年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前事業年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前事業年度末における貸借対照表価額を基礎として計上する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 64,531千円	給与手当 58,630千円
賞与引当金繰入額 8,962千円	賞与引当金繰入額 8,028千円
退職給付費用 40,250千円	退職給付費用 7,181千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,739千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,602千円
試験研究費 49,162千円	試験研究費 45,660千円

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 32,239千円	給与手当 28,614千円
賞与引当金繰入額 4,692千円	賞与引当金繰入額 3,546千円
退職給付費用 35,233千円	退職給付費用 4,075千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,114千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,488千円
試験研究費 22,790千円	試験研究費 22,498千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,577,225	現金及び預金勘定 1,257,148
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 400,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 550,000
有価証券勘定に含まれる現金同等物 515,524	有価証券勘定に含まれる現金同等物 554,250
現金及び現金同等物 1,692,750	現金及び現金同等物 1,261,398

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,000千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 847千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,882	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品に関する四半期貸借対照表の科目ごとの四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「スクリーンマスク」、「フォトマスク」の2つを報告セグメントとしております。

「スクリーンマスク」は、主にコンデンサー(1)や太陽電池向け等の受動部品用やFPC(2)、半導体パッケージ(3)等の接続部品用に生産しております。「フォトマスク」は、主にPDP向け等の表示素子用に生産しております。

1 コンデンサー

電荷を蓄える部品。対向した電極をもち、電極間に誘電体を介在する部品。

2 FPC

フレキシブル基板は、柔軟性があり大きく変形させることが可能なプリント基板。

3 半導体パッケージ

回路部品を収容する容器。その内容物を保護し、他の回路に接続するための端子を備えている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	787,305	463,646	1,250,952	53,273	1,304,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	787,305	463,646	1,250,952	53,273	1,304,226
セグメント利益	142,279	143,896	286,176	11,447	297,623

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	409,810	279,660	689,471	29,357	718,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	409,810	279,660	689,471	29,357	718,828
セグメント利益	88,789	103,052	191,841	6,177	198,019

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期累計期間（平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	286,176
「その他」の区分の利益	11,447
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	225,166
四半期損益計算書の営業利益	72,456

当第2四半期会計期間（平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	191,841
「その他」の区分の利益	6,177
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	118,503
四半期損益計算書の営業利益	79,515

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,718.68円	1株当たり純資産額 1,698.64円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 12.92円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 18.89円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	55,974	79,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	55,974	79,158
期中平均株式数(千株)	4,333	4,190

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 1.62円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 22.80円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	6,997	94,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	6,997	94,760
期中平均株式数(千株)	4,322	4,156

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社ソノコム
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社ソノコム
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。